

# 西オーストラリア鉄鉱石の 対日輸出に始まる 相互依存への関係緊密化

——1960年代後半以降——

遠山嘉博

## 目次

- I オーストラリアに脱欧（英）入亜（日）を迫った1960年代前半の内外情勢の変化
  - II 西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出の開始と急増
    - 1 オーストラリアの鉄鉱石輸出禁止とその解除
    - 2 西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出の開始と急進展
  - III 鉱山開発の資本調達の問題
    - 1 圧倒的な米英資本を追う日本の投資
    - 2 オーストラリアの資源・外資政策と日本投資歓迎姿勢
  - IV 西オーストラリアと日本の相互依存関係の分析
    - 西オーストラリアの対日過度依存の実態——
    - 1 西オーストラリアの対日依存
    - 2 日本の対西オーストラリア依存
    - 3 西オーストラリアと日本の相互依存における不均等性
  - V おわりに
- 
- I オーストラリアに脱欧（英）入亜（日）を迫った  
1960年代前半の内外情勢の変化

第2次世界大戦後の日豪民間貿易の再開によって、1960年代前半まで

に日豪両国経済の「相互補完関係」は、大戦前にも増して強固に再確立された。その一方で、1960年代前半になると、オーストラリアの内外に大きな環境変化が相次いで生じ、オーストラリアは脱欧（英）入亜（日）を余儀なくされるに至った。その結果、日豪貿易は量質ともに急速な発展をとげ、1960年代後半以降、両国経済は「相互依存関係」へと緊密化していったのである。すなわち、両国は相互に相手国経済を自国経済にビルトインし、それなしには円滑な経済発展を期しえないまでに経済関係が深化するに至ったのである。

この日豪経済関係の重要な変化・発展に導いた1960年代前半のオーストラリアを取り巻く国内的・国際的情勢変化として、つぎの三つをあげることができる。以下、それらを生起した年代順にみていこう。

第1は、1960年12月のオーストラリアの鉄鉱石輸出禁止の解除である。オーストラリア連邦は、2～3億トンと推算される鉄鉱石埋蔵量は楽観的に過ぎるとの判断と鉄鋼業の急速な発展の可能性の考慮のもとに、1938年7月以来、鉄鉱石の輸出を全面的に禁止してきた。しかし、これに批判的な南オーストラリアおよび西オーストラリアの両政府は、独自に積極的な探鉱と開発を進め、連邦政府に輸出解禁を再三にわたって要請してきた。連邦政府当局もまた探鉱、探査に努めた結果、3億7千万トンの埋蔵量を確認した。そして、ついに1960年12月に輸出禁止を解除するに至ったのである。

輸出解禁は鉄鉱石の探査・発見をいっそう積極化させ、西オーストラリアのピルバラ（Pilbara）における膨大な鉄鉱石鉱床の発見、そして開発に導いた。時あたかも日本は、第1次高度経済成長期の重化学工業化進展の只中にあり、鉄鉱石に対する大量の需要が発生していた。こうして、オーストラリアにおける膨大な鉄鉱石輸出体制の整備と、日本における大量の鉄鉱石受け入れ体制の確立とが、奇しくも時期的にぴったり符合することとなったのである。

第2は、1961年8月に、イギリスがEEC加盟申請に踏み切ったことである。ヨーロッパは久しく世界史の頂点に君臨してきたが、18世紀後半のアメリカおよび20世紀初頭のソ連の出現により、二つの世界大戦とくに第2次世界大戦を経て、その国際的地位の相対的低下が決定的となった。そこでヨーロッパ大陸では、ヨーロッパ統合運動あるいは欧州共同体形成によって、過去の隆盛を回復しようとする気運が高まっていた。そして、その第1歩として1952年に、フランス、西ドイツ（当時）、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクの先進工業6カ国の合意によって欧州石炭鉄鋼共同体（European Coal-Steel Community—ECSC）が発足した。これは第1に、ヨーロッパ統合の第1歩として、石炭と鉄鋼という二つの基幹産業の国境撤廃、超国家的プール化によってヨーロッパ経済の強化を図ろうとするものであり、第2に、歴史的ともいうべき独仏間の戦争が将来にわたって不可能となることを期したものであった。イギリスは6カ国から創立加盟国となるよう招請されたが、即座にこれを拒絶した。その理由は第1に、イギリスの伝統的な大陸政策にあった。すなわち、大陸の抗争を傍観し、ステータス・コウ（status quo）（現状）が崩壊しそうになると初めて勢力均衡を保つために介入するという「光栄ある孤立者」（balancer in a position of “splendid isolation”）<sup>1)</sup>の姿勢を貫いたのである。そして第2に、イギリスでは石炭と鉄鋼はすでに国有化されており<sup>2)</sup>、国際的な統制には服しえないと考えたからであった。しかしながら、ECSCは6カ国の単なる分派行動ではなく、大欧州へ向けての実験的ステップであったから、そもそもこれを拒否したことこそが、イギリスにとっての悲劇の始まりとな

---

1) Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations — The Struggle for Power and Peace* —, 1956, pp. 175 ff.

2) 1945年以降のイギリス労働党の産業国有化政策とその後の国有化産業の管理・運営については、筆者の詳しい分析がある。遠山嘉博『イギリス産業国有化論』ミネルヴァ書房、昭和48（1973）年を参照されたい。

ったのである<sup>3)</sup>。

ECSC はつぎの段階として、6カ国の代表が1955年5月、シシリー島のメッシナで密かに（イギリスには何の通告もなしに）会合し、翌6月にスパークス委員会を構成し、論議のすえ、ローマ条約の調印<sup>3)</sup>を経て1958年1月1日、二つの新しい共同体、すなわち欧州原子力共同体(European Atomic Energy Community—Euratom)と欧州経済共同体(European Economic Community—EEC)を発足させた。イギリスは、スパークス委員会にオブザーバーを送っていたが、主権のプール化を伴う超国家的性格を嫌悪したこと、そしてそのような大計画の達成は不可能であろうとの軽視から、後に撤退した<sup>4)</sup>。

しかしながら、これはイギリスにとって大なる誤算であった。EEC発足後6カ国は、関税の段階的かつ急速な削減による域内貿易の目覚ましい発達によって急速な経済成長をとげたのに対し、イギリスはEECが設けた対外共通関税の外側で、貿易の停滞と経済成長の遅れに呻吟しなければならなくなったのである。

そこでイギリスは、過去の誇りも面子もかなぐり捨てて1961年8月10日、EECへの加盟を申し入れたのである<sup>5)</sup>。このことは、オーストラリアの従来宗主国イギリスが、貿易拡大の方途を「遠い親戚よりも近くの人」に方針転換したことを意味し、同時にオーストラリアに対しては、従来のイギリス1国への圧倒的依存からの脱却とアジア重視への方向転換を迫るものとなったのである。

---

3) Mechael Shanks and John Lambert, *Britain and the New Europe —The Future of the Common Market—*. 1962, p. 17.

4) イギリスのEEC不参加、それに対抗するための1960年の欧州自由貿易連合(European Free Trade Association—EFTA)の設立等の経緯については、シャンクスとランバートの上掲書に詳しい。

5) この間およびその後の政治的、経済的背景や経緯については、遠山嘉博「イギリスのEEC加盟問題」『経済学論究』（関西学院大学）第17巻第3号、昭和38（1963）年10月、に詳しい。

なおついでながら、このイギリスの EEC 加盟申請は、1963 年 1 月 29 日に交渉が無期限延期され、事実上失敗に終わった。EEC への新規加盟には満場一致の賛成が必要条件とされていたが、フランスのドゴール大統領はイギリスを、モンロー主義を捨ててヨーロッパに介入しようとするアメリカを内に蔵した「トロイの木馬」とみて拒否権を発動したからである。その後、イギリスの第 2 回目の加盟申請もドゴールの拒否によって失敗に帰せられたが、ドゴールの死後の第 3 回目の申請でようやく加盟を承認され、1973 年 1 月、ついに EEC 加盟を果たすことができたのである。

第 3 は、対日貿易自由化の一段の進展である。前章でみたように、日豪貿易は戦争による中断の後、1947 年の日豪民間貿易の再開によって復活し、1957 年の日豪通商協定の締結によって大きく拡大し、最初のブームを招来したが、その後 1963 年の日豪通商協定の一部改訂により両国は完全なガット関係に入り、これを契機として日豪貿易は本格的な発展期に入る条件整備ができたのである。すなわち、1963-64 年に日豪両国は、双方とも相手国への輸出を日豪通商協定締結直後の 1959-60 年の水準の 2 倍近くに増加させ、日豪貿易の第 2 のブームを実現せしめたのである。オーストラリアの対日輸出はそれまでは農産物が主であったが、この第 2 のブームでは鉱物資源が加わり始め、やがて農産物輸出を凌駕して最大の輸出品目となり、日豪経済の相互補完関係は相互依存関係へと深化・緊密化するに至るのである。

以上の 1960 年代前半におけるオーストラリアの輸出環境の国内的・国際的諸変化は、相互に関連し合いつつ増幅作用を伴って、オーストラリアの対日輸出の急増という 1 点に収斂していくのである。そこにおける最も直接的な推進力は、オーストラリア鉄鉱石の輸出解禁に触発された西オーストラリアにおける膨大な鉄鉱石鉱床の発見とその開発による対日鉄鉱石輸出の急増ということになる。つぎに、この詳細な分析に進もう。

## Ⅱ 西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出の開始と急増

### 1 オーストラリアの鉄鉱石輸出禁止とその解除

1938年以來の鉄鉱石輸出禁止措置が1960年12月に解除されたと先に述べたが、これは正確には一部緩和（partial relaxation of the embargo on the export of iron ore）<sup>6)</sup>であり、この時に全面的に解禁されたわけではない。

第2次大戦前のオーストラリア国内での鉄鉱石の消費者は、BHP(Broken Hill Proprietary)のみであった。同社は1900年に南オーストラリアのヤラ(Whyalla)近辺のミドルバック山脈(Middleback Ranges)の鉄鉱石鉱床で初めて採掘し、その後1915年にニューカッスル(Newcastle)で製鋼所を開いた<sup>7)</sup>。同社の鉄鉱石需要はミドルバックの埋蔵量だけで十分であったから、同社も連邦政府も鉄鉱石の探鉱と開発を積極的に行ってはいなかった。しかしながら、1955-56年の鉄鋼製品の輸出不振を機に、これに代わって広大な国土に埋もれている鉄鉱石の輸出を行うべしとの意見が台頭してきた。連邦政府の鉄鉱石禁輸政策に批判的な南オーストラリアおよび西オーストラリア各政府は、独自に積極的に探鉱と開発を行い、鉄鉱石埋蔵量は10年以上も前の悲観的な推定と異なりもっと多いと主張し、連邦政府に再三にわたり輸出解禁を要請した。これを受けて連邦政府は、前述の1960年12月に禁輸の一部解除に踏み切ったのである。解除の理由は、つぎの三つであった<sup>8)</sup>。

---

6) Year Book Australia, 1964, p. 1162, and E. A. Boehm, Twentieth Century Economic Development in Australia, 1971, 2nd ed., 1979, p. 91 (谷内達訳『オーストラリアの経済発展』アジア経済研究所, 1974年, 72ページ)。なお、竹田いさみ『物語オーストラリアの歴史』中央公論社, 2000年, 291ページの年表に、1959年とあるのは1960年の誤り。

7) 1855年に銀・鉛鉱山会社として創業したBHPが、オーストラリアの独占的鉄鋼会社に変貌していった過程については、山中雅夫『オーストラリア鉱業経営史研究』千倉書房, 1933年, 第7章に詳しい。

8) 豪州・ニュージーランド・アジア経済研究評議会(ANZA)編『大洋州 /

## 西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出に始まる相互依存への関係緊密化

- (1) 1938年の禁輸政策発表当時に比べて鉄鉱石埋蔵量は飛躍的に増加し（1938年調査時の埋蔵量は2億5,900万トン、1959年調査時は3億6,800万トン）、国内製鉄業への影響はほとんどなくなった。
- (2) 輸出許可により調査・開発を促進し、国内産業を発展させ、埋蔵のさらなる発見に努める。
- (3) 輸出促進により、外貨収入の増加を図る。

その背景には、従来の農牧畜産品のみへの輸出への依存を脱し、新しい輸出品を求めざるをえなくなってきたという事情があったと思われる。

1960年12月に輸出解禁となったのは、以下の鉱山からのものであった。すなわち、西オーストラリアのタラリング (Talling)、ピーククーラーヌーカ (Peak-Koolanooka)、マウント・ゴールドズワージー (Mount Goldsworthy)、ハズリー山脈 (Hamersley Range) およびスコット川地区 (Scott River area) とニューサウスウェールズおよびクイーンズランドの小規模鉱床からの鉄鉱石であった<sup>9)</sup>。そのうえで、つぎの制限条件がつけられていた<sup>10)</sup>。

- (1) つぎの鉱山からの輸出は、引き続き禁止する。

南オーストラリアのミドルバック山脈 (Middleback Range)、西オーストラリアのヤンピ・サウンド (Yampi Sound)、クーラン (Koolan)、カカトゥー (Cockatoo)、アービン島 (Irvin Island)、クーリヤノビンダ (Koolyanobbing)、ダウデイス・ヒル (Dowdis Hill)、バンガルビン (Bungabin)

- (2) 上記以外の鉱山に関して国土開発相は、判明埋蔵量の50%以内、かつ1鉱山につき年間100万トン以内の高品位鉄のものについて輸出を許可することができる。

---

↘ 『経済年報』(1970年版・第1集)、第三出版、1970年、220ページ。

9) *Year Book Australia*, 1964, p. 1162.

10) 豪州・ニュージーランド・アジア・経済研究評議会編、前掲書、220-21ページ。

- (3) 新鉱山が発見された場合は、上記に準じ国土開発相が許可することができる。
- (4) 鉱山の規模、立地条件が特別の場合には、前述の年間 100 万トンの範囲を超える輸出申請にも特別の配慮をする。
- (5) 輸出鉱石の品位、採掘方法等の明細についても、国土開発相の許可を要する。
- (6) 輸出許可数量、期間を決定するに際して、国土開発相は開発調査の促進に配慮すると同時に、オーストラリア国内産業の保護にも留意する。
- (7) 低品位鉱、難溶解鉱、低品位鉱の処理により生産されるコンセントレートの輸出許可申請に対しては、特別に配慮をする。
- (8) 輸出許可は、連邦または州の法律に準拠して鉱区権を有する個人、法人またはシンジケートに与えられる。
- (9) 輸出許可申請は、キャンベラの国土開発省に対して行う。

輸出解禁はこうした制限条件つきながら、新鉱区が発見されればそれだけ輸出を伸ばせるから、新鉱区の発見と開発に大きな刺激となった。その結果、西オーストラリアにおける鉄鉱石の埋蔵が膨大であることが判明し、1963 年 6 月に輸出禁止はさらに緩和された<sup>11)</sup>。

1963 年は、西オーストラリアの探鉱が一段落して、オーストラリア側の輸出体制が整った年であった。同年 2 月には西オーストラリア州の鉱山大臣が来日し、日本の製鉄業界の首脳と会談し、日本の買い付けを強く要望した。同年 6 月、連邦政府国土開発相は、「鉄鉱石の埋蔵量は数十億トンに達することが確実となった。しかし、鉄鉱石の輸出市場は競争が激化してきているから、低コストでかつ効率的な鉱床の開発が肝要である。そのためには、鉄鉱石の輸出は 1 鉱床につき 50% といわずに、むしろ鉱床

---

11) *Year Book Australia*, 1964, p. 1162.

12) 豪州・ニュージーランド・アジア経済研究評議会編、前掲書、224 ページ。



の全部を採掘し、年間 100 万トン以上の出荷率で大規模に操業することが必要であろう」<sup>12)</sup>と述べ、同時に連邦政府は、鉄鉱石輸出についての政策変更を発表したのである。

ところで、鉄鉱石の輸出が可能になったとはいえ、問題は (1) 輸出先を見いだすこと、(2) 開発のための資本をどう調達するかであった。第 1 の輸出先は、地理的条件から日本以外は困難であった。ところが、時あたかも日本は、昭和 30 年代の第 1 次高度成長に続く昭和 40 年代 (1965 年以降) の第 2 次高度成長のスタート時点にあり、重工業化進展下に鉄鉱石の大量確保の必要に迫られていた。第 2 の資金調達については、人口希少なオーストラリアは資本蓄積が浅く、所要資金の国内での調達は困難であったから、現地資本以外に主として英米の鉱山資本が流入して探鉱と開発を開始した。これらについて、以下順次検討していこう。

## 2 西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出の開始と急進展

先に、1963 年 2 月に西オーストラリア州の鉱山大臣が来日し、日本の製鉄業界首脳に鉄鉱石の買い付けを強く要望したと述べたが、買い付けの契約がすぐに締結されたわけではなかった。そこには、二つの理由があった。第 1 に、1963 (昭和 38) 年は、昭和 30 年代央をピークとする岩戸景気後の反動不況下にあり、鉄鋼業の発展が停滞した時期であった。第 2 に、西オーストラリアの鉄鉱石は、高炉原料としては有害成分である燐分の含有量が多かったからである。しかしながら、連邦政府の輸出条件の緩和は有利な採掘条件を作り出したから、各鉱山会社は莫大な探鉱費を使って技術陣、機械、資材を整えて探鉱したので、鉄の含有量 64% 以上の巨大な優良鉱床の発見と埋蔵量の飛躍増加がみられるに至ったのである。

オーストラリアの鉄鉱石鉱床の新たな発見と開発は、西オーストラリア北西部のビルバラのアウトバックにおいてであった。無人の荒野における膨大な鉄鉱石の埋蔵がもたらした大変貌について、1967 年の『オースト

ラリア年鑑』はつぎのように述べている。「1966年は、鉄鉱石鉱業における重要な発展の年となった。1966年中に、西オーストラリアのトム・プライス山 (Mount Tom Price), ゴールズワージー山およびクーラヌーカ (Koolanooka) の鉱床から採掘が開始された。トム・プライス山の鉱床の開発は、鉱山からダンピア (Dampier) の外洋航海船が寄港できる港までの 182 マイルの鉄道の建設を含み、ゴールズワージー山の鉱床の開発は、ポート・ヘッドランド (Port Headland) の港に至る 70 マイルの鉄道の建設を必要とした。両プロジェクトは、鉱石積み出し施設を持つ港湾設備の開発や積み出し波止場に至る水路の浚渫を含むものであった。……1963年央にはニューマン山 (Mount Newman) の鉱床の開発が発表され、……日本との間に 15 年間にわたり 1 億トンを超す約 820 億ドルで供給する契約が調印された<sup>13)</sup>と。上記からは、オーストラリアの鉄鉱石開発にかける意欲、インフラ整備から始めなければならない無人の荒野における開発の実態、独占的買い手である日本に対する大きな期待等々を読み取ることができる。

前述のごとく、オーストラリアの鉄鉱石の生産と輸出はそのほとんどがピルバラからのものであり、そこに占める西オーストラリアの比率は、生産で 95% 前後 (金額ベース) ときわめて高い。ちなみに、1979-80 年における数字は、鉄鉱石の生産で 95.0%, 輸出で 95.3% であった<sup>14)</sup>。そして、鉄鉱石輸出の群を抜いて最大の相手国は、いうまでもなく日本であった。たとえば、西オーストラリアの鉄鉱石輸出に占める日本の比率は、1979-80 年に 75.1% であった<sup>15)</sup>。これらの比率は年々多少の変動はあるけれども、趨勢的にはほぼ安定しているから、それを他の年次の実態把握に援用しても特別な不都合はないであろう。反面、日本の鉄鉱石輸入に占めるオーストラリア (すなわち西オーストラリア) の比率は、オーストラリアおよ

13) *Year Book Australia*, 1967, p. 1101.

14) Department of Resources Development, Western Australia, *Minerals & Mineral Development*, 1981, p. 71 and p. 78.

15) *Western Australian Year Book*, 1982 and *Year Book Australia*, 1981 より算出。

び西オーストラリアの鉄鉱石輸出に占める日本の比率よりはるかに小さい。ちなみに、1980年の日本の鉄鉱石輸入の対豪依存度は40.0%、対西オーストラリア依存度は38.1%であった<sup>16)</sup>。

変化の趨勢をみるために、オーストラリアの鉄鉱石の生産量、世界への輸出货量および対日輸出货量を日本の粗鋼生産量との関係で経年的にみたのが表6-1である(いずれも数量ベース)。そして、それをグラフで示したのが、図6-1である。本節の議論との関係では、西オーストラリアの鉄鉱石の生産量、総輸出货量および対日輸出货量をみるべきであるが、これらの数値を全年度にわたって把握することは、資料の関係上困難である。したがって、ここでは、本来は西オーストラリアの数値をとるべきところをオーストラリアの数値でもって代替させている。しかし、前述のように、オーストラリアの鉄鉱石の生産、総輸出、対日輸出に占める西オーストラリアの比率は95%程度と圧倒的であるから、大きな不都合はないと考える。

表6-1および図6-1において注目すべきこととして、つぎの2点を指摘しておきたい。第1は、日本の粗鋼生産量とオーストラリアの鉄鉱石の生産量、総輸出货量および対日輸出货量との間にはきわめて密接な関係があることである。具体的にいえば、オーストラリアの鉄鉱石生産量の増減は、日本の粗鋼生産量の増減に2~3年のタイムラグを伴って追随している。日本の第2次高度成長期における粗鋼生産の急増と符合して、オーストラリアの鉄鉱石の生産、総輸出および対日輸出も急増している。それらは実に年率50~60%という驚くべき増加を示しているのである。しかしながら、1973年の石油危機により、日本の粗鋼生産は同年の1億1,900万トンで頭打ちとなり、オーストラリアの鉄鉱石の対日輸出もその1~2年後に頭打ちとなった。そして、1年遅れの1974年以降、これらの増加率はついにマイナスに転じた。そしてその後長期間にわたり、このピークは容易に回復されえなかったのである。

16) *Ibid.* および『通商白書』より算出。

西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出に始まる相互依存への関係緊密化

表 6-1 日豪鉄鉱石貿易の推移 (1965~1988-89年)

年 <sup>(1)</sup>	オーストラリア の鉄鉱石生産量 (千トン)	オーストラリア の鉄鉱石輸出量 (千トン)	日本の鉄鉱石対 豪輸入量 (千トン)	日本の 粗鋼生産量 (千トン)	年
1965	6,695	98	231 <sup>(4)</sup>	41,161	1965
1966	10,893	338	2,043 <sup>(4)</sup>	47,784	1966
1967	17,036	5,468	8,314 <sup>(4)</sup>	62,154	1967
1968	26,625	12,326	13,814 <sup>(4)</sup>	66,893	1968
1968-69	32,541	20,272	23,235 <sup>(4)</sup>	82,166	1969
1969-70	45,119	33,244	36,597 <sup>(4)</sup>	93,322	1970
1970-71	57,110	48,348	46,287	88,557	1971
1971-72	62,103	50,239	48,295	96,900	1972
1972-73	74,645	66,294	64,239	119,322	1973
1973-74	91,508	78,290	67,881	117,131	1974
1974-75	98,159	85,315	63,253	102,313	1975
1975-76	92,687	78,930	64,094	107,399	1976
1976-77	94,766	80,775	63,103	102,405	1977
1977-78	89,872	74,691	52,626	102,105	1978
1978-79	84,595	79,585	55,297	111,748	1979
1979-80	96,998	78,967	60,040	111,395	1980
1980-81	93,754	74,872	54,861	101,676	1981
1981-82	86,786	74,502	54,140	99,548	1982
1982-83	78,971	66,761	49,773	97,179	1983
1983-84	76,478	83,221 <sup>(3)</sup>	58,357	105,586	1984
1984-85	n. p. <sup>(2)</sup>	87,589	54,321	105,279	1985
1985-86	n. p. <sup>(2)</sup>	82,375	46,894	98,275	1986
1986-87	96,364	73,156	43,414	98,513	1987
1987-88	102,202	88,488	52,416	150,657 <sup>(5)</sup>	1988
1988-89				107,910 <sup>(5)</sup>	1989

注 (1) 1968年までは暦年。それ以降は、7月1日に始まり、6月30日に終わる年度。ただし、鉄鉱石輸出量はすべて年度。

(2) not available for separate publication (but included in totals where applicable)。

(3) 生産量よりも輸出量の方が上回る特異な年となっている。Your Book だけでなく、Australian Bureau of Statistics, *Mineral Production, Australia 1987-88* でも同様の数字、誤植(その訂正はない)か、または前年度生産分の在庫の輸出を含むかのいずれかが考えられるが、オーストラリア大使館その他へ問い合わせても明らかでない。

(4) 世界輸出量よりも対日輸出量の方が上回っているが、前者はオーストラリアの年度、後者は暦年であることによる。

(5) 日本鉄鋼連盟による鉄鋼生産速報値。

(出所) *Year Book Australia*, various years, および『通商白書』『日本統計年鑑』各年版。

その後1979年に、世界の粗鋼生産量も頭打ちとなった。これにより、世界の鉄鉱石生産は大きな過剰能力を抱えることとなった。ちなみに、1982年の世界の鉄鉱石生産能力の余剰は15%となったが、オーストラリアのそれは約30%にも達したのである<sup>17)</sup>。

西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出に始まる相互依存への関係緊密化

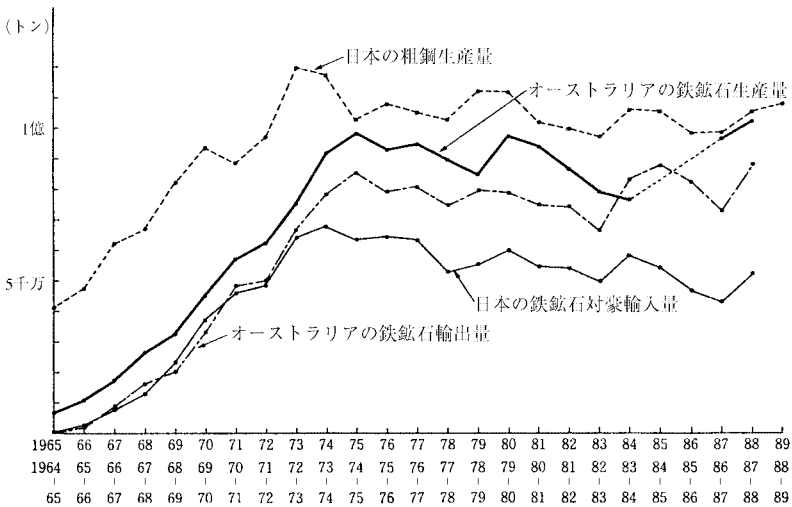


図6-1 鉄鉱石貿易を通して見た日豪経済関係

(注) 日本の粗鋼生産量，オーストラリアの鉄鉱石対日輸出量は暦年，オーストラリアの鉄鉱石生産量は，1968年までは暦年，それ以降は7月1日に始まり6月30日に終わる年度，輸出量はすべて暦年。

(出所) *Year Book Australia*, various years および『通商白書』『日本統計年鑑』各年版。

第2は，1973，74年を契機に，オーストラリアの鉄鉱石の総輸出货量と対日輸出货量との間の乖離が顕著となったことである。しかも，その乖離は年を追って拡大する傾向にある。これは，第1には，かつては「投資が投資を呼ぶ」，「鉄が鉄を呼ぶ」といわれた日本の重化学工業化と高度成長が，1973年10月の石油危機を境に一転停滞に陥り，鉄鋼業界を覆う不況のもとにオーストラリア鉄鉱石の輸入の削減に転じたためであり，そして第2に，オーストラリアの鉄鉱石輸出が日本1国に余りに大きく依存することにより，規模の小さいオーストラリア経済，そして鉄鉱石生産に大きく依

17) Industry Analysis and Strategies Division, Government of Western Australia, *The Economic Development of Western Australia: Direction and Policy: Preliminary Comment*, 1984 (unpublished paper), p. 14.

存する西オーストラリア経済が、巨大な日本の経済および鉄鋼業の動向からあまりにも大きな変動と打撃を受けることに危惧を抱き、それを緩和ないし回避するために、他国市場の開拓に努力を傾注し始めたからである。これより先に、規模の小さな鉱山はすでにヨーロッパに目を向けていたが、これを機会に近隣の韓国や中国など、アジアの他の国々の市場の開拓にも積極的に乗り出したのである。

1970年代半以降西オーストラリアは、過去の急成長を享受できなくなったが、その理由として西オーストラリア政府のある内部資料は、三つの理由をあげている。(1) 鉄鋼石需要の減少、(2) 価格の下落、そして(3) 市場における競争の激化、とくにブラジルおよびインドからの競争である。鉄鉱石1トンあたりの実質価格は、1953年の80.30ドルから1981年には24.30ドルに下落したとされているが、その主たる理由は、生産における規模の経済と市場の停滞であり、1970年代初期からのブラジルの対日輸出が大きく影響したとしている<sup>18)</sup>。

つぎの鉄鋼山開発のための資本調達の問題については、節を改めて検討しよう。

### Ⅲ 鉱山開発の資本調達の問題

輸出先の開拓と並んでもう一つの重要問題は、開発のための資金調達であった。そこには、二つの問題がある。一つは、資金をどこから調達するかであり、もう一つは、オーストラリアの資源・外資政策との関連である。

#### 1 圧倒的な米英資本を追う日本の投資

所要資金をどこから調達するかについては、大規模開発プロジェクトの初期投資の膨大さと、歴史が若く、人口希少なことからくる国内資本蓄積

18) *Ibid.*, p. 15.

西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出に始まる相互依存への関係緊密化

の浅さのために、オーストラリア国内での調達はもとより困難であり、必然的に外国資本に依存しなければならなかった。この有望事業に対しては、国内資本以外に英米の鉱山資本が積極的に流入し、探鉱と開発を開始した。その結果ピルバラ地方では、1890年のゴールドラッシュ以来の探鉱ブームとなった。

西オーストラリアに限らずオーストラリアへの海外からの直接投資においては、従来は母国イギリスが第1位を占めていたが、1960年代後半以降は資源開発の新規投資が増加し、アメリカが最大の投資国となった。窮屈な外資事情のため遅れていた日本の投資もようやく急増し、年間投資額、投資残高ともに1970年代半より第3位を占めるに至ったが、アメリカやイギリスとの差は依然として大きい。表6-2は、この間の状況の推移をみたものである。

日本の対豪直接投資を業種別にみると、オーストラリアが最も望んでいた資源開発投資は、1971-72年の3億5,200万豪ドルを境にその後は停滞気味となり、商業や製造業へ重点が移っている。ただ、1976-77年までの累計額で見ると、鉱業投資が44.8%を占めて最も大きい。製造業投資は

表6-2 オーストラリアの国別外資導入状況<sup>(1)</sup> (1972-73~1977-78年)  
(単位: 100万豪ドル)

年度	イギリス	アメリカ	カナダ	日本	EC <sup>(3)</sup> (イギリスを除く)	その他	合計
1972-73	106	92	8	51	58	161	476
1973-74	87	188	18	75	85	11	464
1974-75	114	346	15	71	156	181	882
1975-76	264	380	22	80	△30	29	744
1976-77	365	634	70	180	267	61	1,577
1977-78	387	677	△5	185	59	26	1,329

注 (1) 直接投資 (新規および利益再投資分) と間接投資 (証券および債権取得) の合計。

(2) △はマイナス。

(3) ベルギー、デンマーク、フランス、西ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルクおよびオランダ。

(出所) Australian Bureau of Statistics, *Overseas Investment, every year, and Balance of Payments 1978-79, 1979.*

25.8%、商業投資は29.4%であった<sup>19)</sup>。

日本の海外直接投資全体では、サービス業の比重が40%近くを占め、つぎに製造業が36%、開発事業が25%となっているから、当時の対豪投資では鉱業投資の比重の大きいことが特徴といえる。なお、資源開発のなかでも、それまでの鉄鉱石、原料炭などから、1970年代後半以降は一般炭への資本参加やウラン探鉱現地法人の設立などへの移行がみられた<sup>20)</sup>。

表6-3は、西オーストラリアの諸鉱業開発のうち日本の資本参加のみられる鉱物のみをとりあげ、その資本参加状況をみたものである。そこに明らかなように、アメリカやイギリスの資本は可能な限り100%所有の完全支配による独占的な資源開発・加工・販売という形態をとっている。これに対して日本は、乏しい外貨事情のために資本参加は必要最小限にとどめ、長期契約による市場アクセスの提供の方に重点を置いてきたから、資本参加と生産物購入との間に大きなアンバランスがある。しかしながら、日本の投資は開発された資源に対する需要と結びついているから、投資収益のみを目的とする英米資本よりも歓迎される立場にあったのである。

## 2 オーストラリアの資源・外資政策と日本投資歓迎姿勢

オーストラリアの資源・外資政策は、日本や鉄鉱石のみを特別の対象としているわけではない。しかし、日本はオーストラリア鉱物資源の圧倒的に大きな買い手であり、資源開発投資の増加が予想されることから、主として日本を念頭に置いたものと考えても差し支えないであろう。なおここでの外資政策は、資源開発関係のものに限定する。

オーストラリアの資源・外資政策で注目すべきことは、自由・地方党と

---

19) Australian Bureau of Statistics, *Overseas Investment*, every year.

20) 日本の海外投資政策については、オーストラリアを中心につぎに検討されている。遠山嘉博「日豪相互経済政策の展開と課題」『オーストラリア研究紀要』（追手門大学オーストラリア研究所）第6号、1980年12月。



西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出に始まる相互依存への関係緊密化

表6-3 西オーストラリア主要鉱業プロジェクトの所有状況（1980年現在）

	プロジェクト	参加資本	シェア
鉄	Pannawonica (Robe River) Iron Ore	Criffs Robe River Iron Associates <b>Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.</b> Cape Lambert Iron Associates	65% <b>30</b> 5
	Cockatoo & Koolan Islands, Koolyanobbing, Deepdale Iron Ore	Broken Hill Proprietary Co. Ltd.	100%
	Mt. Goldsworthy, Shay Gap, Sunrise Hill Iron Ore	Consolidated Gold Fields Ltd. (London) Utah Development Co. (Sydney) M. I. M. Holdings Ltd. (Brisbane)	46 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> % 33 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 20
	Mt. Tom Price, Paraburdoo Iron Ore	Hamersley Iron Ore Pty. Ltd. (Conzinc Riotinto of Australia Ltd. Australian Public <b>six Japanese steel and two trading companies</b> )	82.3% 11.5 <b>6.2</b>
	Koodaierie Iron Ore	Hamersley Holdings Ltd.	100%
	Mc Casey's Monster Iron Ore	Hancock Prospecting Pty. Ltd. and Wright Prospecting Pty. Ltd. Mount Isa Mines Holdings Utah Development Corpn. Consolidated Goldfields Australia Ltd.	41 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> % <del>36</del> 11 <sup>1</sup> / <sub>9</sub> 11 <sup>1</sup> / <sub>9</sub>
	Mt. Newman Iron Ore Pro- ject	Amax Iron Ore Corporation Pilbara Iron Ltd. Dampier Mining Ltd. Seltrust Mining Corpn. Pty. Ltd. <b>Mitsui-C. Itoh Iron Pty. Ltd.</b>	25% 30 30 5 <b>10</b>
	Yandicoogina	CSR Ltd.	100%
	Weld Range Iron Ore	Australian	100%
	Rhodes Ridge Iron Ore, Wit- tenoom Iron Ore	C. R. A. Hancock & Wright	50% 50
ボー キ サイ ト ・ ア ル ミ ナ	Kwinana/Pinjarra/Wagerup	Aluminum Company of America Western Mining Corporation Ltd. BH South Ltd. North Broken Hill Ltd. Others	51% 20 13.1 12 3.9
	Worsley	Reynolds Australia Alumina Ltd. Shell Company of Australia Ltd. Dampier Mining Co. Ltd. <b>Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</b>	40% 30 20 <b>10</b>
	Muchea	Mitchell Plateau Bauxite Co. Pty. Ltd.	100%
	Mitchell Plateau	Mitchell Plateau Bauxite Co. Pty. Ltd. Alcoa of Australia Ltd. Billiton Aluminium Australia B. V. <b>Sumitomo Aluminium Smelting Co. Ltd.</b> <b>Sumitomo Corporation</b> <b>Marubeni Corporation</b>	52.5% 17.5 10.0 <b>10.0</b> <b>5.0</b> <b>5.0</b>
	Dampier Salt	Conzinc Riotinto of Australia Ltd. <b>Marubeni Corporation</b> <b>C. Itoh</b> <b>Nissho-Iwai Co. Ltd.</b>	64.9% <b>20.5</b> <b>4.5</b> <b>10.1</b>
	Lake Lefroy Salt	Forestwood Australia Ltd. Norsman Mining NL	51% 49
塩	Port Hedland Salt	Leslie Salt Company of America	100%
	Shark Bay Salt	Agnew Clough Ltd. <b>Mitsui Salt Pty. Ltd.</b>	51% <b>49</b>

(注) ゴシックは日本企業の資本参加。

(出所) Department of Resources Development, Western Australia, *An Economic Brief*, 1981, Part II  
より作成。

労働党との間で、また連邦政府と州政府との間で、それが明確に、あるいは微妙に異なるということである。どちらかというところ、自由・地方党の政策が自由主義的、開放的であるのに対して、労働党の政策はよりナショナリスティックで、保護主義的である。また、州政府が州の産業開発、経済発展の観点から資源の開発、輸出に積極的、外資歓迎的であるのに対し、連邦政府は国家利益の観点からより慎重で、規制と介入の強化に傾きがちである。

1972年12月に労働党が政権の座につくや、従来比較的自由に行われてきた鉱物資源の輸出に政府介入ないし規制の転機が訪れた。もともとオーストラリア連邦憲章は、資源の輸出規制権を連邦政府に与えている<sup>21)</sup>が、この規制権をもとに同党は、1971年6月、自国資源の最大限活用、国家利益優先を掲げた綱領を発表し、それをベースにナショナリスティックな資源政策を展開し始めた。

1973年8月、当時のホイットラム首相は、「鉱業5原則」としてこれを明確化した。その概要はつぎの通りである。

#### (1) 国内需要優先

鉱物資源の輸出がこれまで経済の発展に果たしてきた大きな役割は認めるとしても、野放しの輸出は国益に沿うものでないとして、国内需要優先の原則を確立した。鉄鉱石、石炭、ボーキサイトなどは需給バランスを考えながら輸出し、埋蔵量の少ない可能性のある鉱物については輸出制限もありうるとしている。

#### (2) 原住民対策優先

北部直轄地域におけるウラン、ボーキサイトなどの重要資源の開発には、原住民保護を優先させる。①原住民居住区では、彼らに土地占有権を認める、②鉱物資源の開発、採鉱は彼らの同意を必要とする、などの原則を確立した。

---

21) オーストラリア憲法第51条第1項第1号。

(3) 民族資本強化

鉱業における外資支配を現在の62%<sup>22)</sup>以上には絶対に増やさないとし、預託制度の導入による外資規制や政府投資によるオーストラリアの所有・支配比率の引き上げ政策を進める。

(4) 国内加工促進

資源を原石のまま輸出するよりも国内での加工率を高め、付加価値を高めて輸出することを重視する。

(5) 輸出価格の政府指導

従来ウランに限らず全鉱物の輸出について、連邦政府の輸出許可制を1973年1月からすでに実施し、許可に際しては価格指導を行っている。以上のうち(4)と(5)、とくに(5)は、日本に最も影響の大きいものであった。鉄鉱石、石炭など日本向けの主要鉱物について、政府主導下に厳しい価格交渉が展開されることになったからである。

これに続いて、とくに対日資源政策として、コナー鉱物エネルギー相は1973年10月、東京での第2回日豪閣僚委員会において、上記「5原則」を再確認する「10方針」を明らかにした。

(1) 国家利益の尊重

(2) 鉱物資源輸出の監督指導

(3) 既契約分の完全履行

(4) 長期間にわたり主要貿易相手国である国<sup>23)</sup>を優先的に取り扱う

(5) エネルギー資源の輸出は、自国の需要を満たした後とする

(6) 輸出価格の適正化

(7) 契約に際しては、為替レート変動によるリスク回避措置を考慮する

(8) 長期契約には価格再検討条項を、短期契約には価格伸縮条項を入れる

---

22) 1973年3月に、当時のホイットラム首相によって規定されたもの。

23) 日本を意味する。

(9) 鉱物資源は可能な限り加工処理し、付加価値を高めて輸出する

(10) 鉱業の外資比率（62%）の厳守

労働党政権下の資源の開発、輸出に対する政府の監督、指導の強化は、後継保守連合政権でも基調として継承された。とくに石油危機以後の日本経済の停滞が、オーストラリアの鉄鉱石はじめ鉱物輸出に量と価格の両面で大きなダメージを与えたことから、対日政策の質的転換の要請とその実践が目立ってきた。1978年の『マイヤー報告』は、日本の鉄鋼6社が窓口を一本に絞って数量、価格交渉に臨んでいるのに対して、オーストラリア側は各企業がばらばらであり、一本化した買い手によって各個撃破(picked-off)されていると指摘し、輸出窓口の一本化、生産者間の密接な協議、そのための政府介入の強化、を強調している<sup>24)</sup>。資源貿易省の主導下に、石炭業者がオーストラリア石炭協会の「石炭輸出部」(Coal Exporter's Division of the Australian Coal Association)の設立に進んだのも、窓口一本化による交渉力強化のためであった<sup>25)</sup>。また、政府は1978年10月に、鉄鉱石、石炭、アルミナ、ボーキサイトの4品目の輸出にガイドラインを設けて介入強化を図った。資源輸出の事前承認制をとり、輸出業者に価格、数量、契約期間などについて、資源貿易省担当官と協議することを義務づけた<sup>26)</sup>。

しかし政府介入の強化は、自由な輸出と輸出量の増大を求める州政府および鉱業界の強い反発を招いた。かくして、その後は大幅な自由化に向かった。すなわち、4品目の輸出ガイドラインはその後事実上有名無実化され、1979年6月にはニッケル、鉛、亜鉛、マンガンなどを含む広範な鉱

24) The Myer Report, paras. 4. 18 and 6. 43.

25) オーストラリアの石炭、鉄鉱石業界では、外資企業が主導権を握って開発を進めているケースが多く、それだけ業界内の団結は弱い。オーストラリア石炭協会も親睦団体の域を出ず、統一交渉の窓口とはなりえない。そのためにも、石炭輸出部の新設が必要とされたのである。

26) 1978年5月に出た The Myer Report, para. 6. 44の指摘に、これに対する示唆をすでにみることができる。

物資資源の輸出承認制は撤廃された。原子力協定や漁業協定とのからみで最も注目されたウラン輸出についても、1977年8月に、協定前の輸出契約を認めるなどの弾力化が図られるようになった。

1972年12月に成立した労働党内閣は、資源民族化路線を強く打ち出し、いわゆる「バイバック・オーストラリア」(buy back Australia)政策を展開した。これは、(1)外資預託制などによって過剰流動性を抑える、(2)資源開発における外資の支配率を現在(62%)以上に上げない、(3)自国資本育成と資源加工促進のため、オーストラリア産業開発公社(Australian Industry Development Corporation)等を通して選択的に外資導入を図るなどにより、オーストラリア人の手でオーストラリアの資源および企業を買い戻そうというものである。イギリス、アメリカに比べて出遅れ、これから大きく伸びようとしていた日本の対豪投資にこの政策が大きな打撃を与え、その後の停滞に導いたことは明かである(表6-2を参照)。

労働党の資源民族化政策の結果、同政府成立後の2年間、外資は1件も入らず、膨大な資源は惰眠をむさぼるままに放置された。外国投資、ことに新興の鉱物資源関係投資の極端不振は、オーストラリアの資源開発ならびに経済の停滞に導いた。かくて、外資による資源開発はオーストラリア経済の回復に不可欠であるとの反省が強まり、規制が緩和されるようになった。労働党は政権末期に外資導入積極化政策に転換したが、1975年12月に政権を引き継いだフレーザー保守連合政権は、一段と自由化、弾力化を進めた。同内閣は1976年4月、最初の外資政策を発表した。それは次のような内容のものであった。

- (1) ウランの開発と生産は、外資の参加比率を25%以下とする。
- (2) その他のエネルギー資源、鉱物資源の開発、生産は、外資比率を50%以下とする。
- (3) ウランを含むすべての資源の探鉱には、とくにガイドラインを設けない。

1978年6月の第2回目の外資政策の発表で、これはさらに緩和された。最大の変更は、(2)のウランを除く資源開発プロジェクトのオーストラリア資本の比率を、50%以上から25%以上に引き下げた点である。さらに1979年6月、(1)のウランについても、「事情によっては外資比率を50%までは認める」と発表した。ウラン開発への接近に際して、当時ウランに関する政策の弾力化が目立っていた。

日本の対豪投資は歴史も浅く、投資の年額も累計額も小さかった。イギリス、アメリカとの対比をみると、1976年6月末の日本の対豪投資の累計は4億5,600万米ドルであり、その半分は鉱業部門におけるものであったが、同じ時点におけるイギリスの55億3,200万米ドル、アメリカの36億9,500万米ドルと比べて格段に低い。ただ、その伸びには注目すべきものがあり、対豪外国投資年額に占める日本の比率は、1972年の3.9%から1976年には12.0%に上昇したのである<sup>27)</sup>。日本の対豪投資は、貿易における規模の大きさは不釣り合いに小さいが、オーストラリア政府の基本姿勢は、「大規模資源開発プロジェクトに対する日本の投資は積極的に奨励すべきである」というものであった。その理由として、つぎのように説明している。(1)日本の対豪投資の記録は、政府のガイドラインの精神および文言を尊重するという点で、とくに良好である。(2)イギリスおよびアメリカは、オーストラリアの資源に対するその関心からみて、日本に比して不公正な優位を占めており、そのバランスを図ることが望ましい。(3)オーストラリアは日本市場で主要天然資源生産物のシェアを拡大すること、そして部分加工の水準を高めることに努めたいと思っているが、この両目的は日本の投資の拡大によって遂行されうる<sup>28)</sup>。

オーストラリアの外資政策には、時期的な変遷を超えて一貫する2大原則を見いだすことができる。第1は、産業と資源開発の所有ならびに支配

27) *Ibid.*, para. 4. 8 and Annex F, Tables 1-5.

28) *Ibid.*, para. 6. 61.

について、オーストラリア側に実現可能な、そして効果的な参加の機会を最大限に与えることである。第2は、外国資本をオーストラリアの経済的、社会的発展を構成する一要素とみなすことである。この2大原則からみると、日本の投資はかなり歓迎される立場にあることが明かである。従来大きく依存してきたメジャーによる投資は、その資本力による「資源支配の懸念」が強まってきていたからであり、また、日本の投資は「需要に結びついた投資」として、イギリスやアメリカのそれとは異なった性格を持つからである。『マイヤー報告』のつぎの一節は、オーストラリアの対日資源・外資政策の基本を示すものとして留意の価値がある。「オーストラリアが日本の経済成長を促進するためになしうることは何でも、同時に、オーストラリア側の利益に資するものとなるであろう。この見解を支持する人々の若干は、アメリカやイギリスの会社が日本へ売るためにオーストラリアの資源を掘り取ることができるようになる時に生じる関係には歪み（distortion）があり、それよりもオーストラリア側にとっては、日本ともっと緊密に協力を進め、日豪両国に利益をもたらすプロジェクトにもっと日本を引き込むようにする方が得るところが大きいであろうと主張している。この見方によれば、資源開発への日本の投資の増大がもたらす利益は、日本がオーストラリアの資源の売り手と同時に買い手にもなることから予想される危険を上回るであろう」<sup>29)</sup>。

### Ⅲ 西オーストラリアと日本の相互依存関係の分析

#### ——西オーストラリアの対日過度依存の実態——

日豪鉄鉱石貿易をスターターとして、西オーストラリアと日本との経済関係は、単なる相互補完の域を超えて相互依存へと急速に深まっていった。しかしながら、西オーストラリアの輸出の対日依存度が圧倒的高さで

29) *Ibid.*, para. 6. 62.

## 西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出に始まる相互依存への関係緊密化

あるのに対して、日本の輸出の対西オーストラリア依存度はきわめて低く、かなりの程度西オーストラリア側の一方的依存ともいえるのがその実態である。換言すれば、その相互依存は著しい不均等性を内包したものである。以下、具体的な統計数値に基づいて、これを明確化していこう。

### 1 西オーストラリアの対日依存

西オーストラリアの産業と経済が日本にいかほど大きく依存しているかは、両者間の貿易にあらわれている。といっても、それは全く一方的なものであって、西オーストラリアの輸出における高度の対日依存だけが問題となる。西オーストラリアの日本からの直接の輸入はきわめて少なく、日本の対西オーストラリア依存度を問題とするには当たらないからである。同じことは、オーストラリアの対日依存についてもいえるが、西オーストラリアの場合は、オーストラリアよりも対日依存の度合いはいっそう大きい。

表6-4は、1975年から81年にかけての西オーストラリアおよびオーストラリアの海外輸出における対日依存の推移を比較したものである。ちな

表6-4 西オーストラリアおよびオーストラリアの輸出の対日依存の推移（1975～81年）  
（単位：百万ドル）

6月30日に終わる年度	西オーストラリア			オーストラリア		
	海外輸出	対日輸出	海外輸出に占める対日輸出のシェア(%)	海外輸出	対日輸出	海外輸出に占める対日輸出のシェア(%)
1975	1,880.1	805.0	42.8	8,725.8	2,451.9	28.1
1976	2,117.9	926.4	43.7	9,600.7	3,177.8	33.1
1977	2,596.1	1,110.5	42.8	11,646.4	3,959.8	34.0
1978	2,589.0	1,109.3	42.9	12,269.5	3,896.1	31.8
1979	2,820.1	1,118.3	39.7	14,240.9	4,107.4	28.8
1980	3,854.1	1,391.7	36.1	18,870.1	5,070.6	26.9
1981	3,786.3	—	—	19,188.9	5,223.8	27.2
平均	—	—	41.3	—	—	30.0

（出所）Western Australian Year Book, various issues and Year Book Australia, various issues.



西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出に始まる相互依存への関係緊密化

みに、1975-76年の西オーストラリアおよびオーストラリアの輸出の対日依存度は、43.7% および 33.1% であった。世界市場を相手とする海外輸出の1国への集中度としては、西オーストラリアもオーストラリアも相当高いといわざるをえないが、西オーストラリアの対日依存度はオーストラリアのそれを10ポイント強も上回っている。西オーストラリアもオーストラリアもともに、対日依存の異常な高さについての危惧と反省から、その後は輸出先の分散化に努めており、輸出の対日依存度は低下の傾向にある。

表6-5 西オーストラリアおよびオーストラリアの輸出上位5傑およびその対日依存状況（1979～80年）  
（単位：千ドル）

順位	西オーストラリアの輸出					
	商品名	海外輸出		対日輸出		
		金額 (千ドル)	総計に占める シェア(%)	金額 (千ドル)	総計に占める シェア(%)	海外輸出に占める シェア(%)
1	金属鉱および金属くず	1,122,904	29.1%	785,789	56.5%	70.0%
2	穀物および同調整品	699,353	18.2	124,776	9.0	17.8
3	繊維および繊維くず	379,255	9.8	128,684	9.3	33.9
4	食肉および同調整品	157,700	4.1	13,972	1.0	8.9
5	魚介類 <sup>(注)</sup>	90,444	2.4	30,624	2.2	33.9
	小計	2,449,656	63.6	1,083,845	77.9	44.2
	総計	3,854,092	100.0	1,391,727	100.0	36.1

順位	オーストラリアの輸出					
	商品名	海外輸出		対日輸出		
		金額 (千ドル)	総計に占める シェア(%)	金額 (千ドル)	総計に占める シェア(%)	海外輸出に占める シェア(%)
1	金属鉱および金属くず	3,244,042	17.2%	1,377,987	27.2%	42.5%
2	穀物および同調整品	2,893,438	15.3	331,711	6.5	11.5
3	食肉および同調整品	1,740,406	9.2	370,871	7.3	21.3
4	石炭およびコークス	1,690,165	9.0	1,207,836	23.8	71.5
5	繊維および繊維くず	1,606,534	8.5	445,427	8.8	27.7
	小計	11,174,585	59.2	3,733,832	73.6	33.4
	総計	18,887,167	100.0	5,071,828	100.0	26.9

(注) 西オーストラリアの海外輸出の5位は、正しくは「食用動物 93,560千ドル (2.4%)」である。これは主として中東諸国向けの生きた羊であり、対日輸出は微々たるものである。6位の魚介類とは金額的に僅差であること、および対日輸出比をみる必要上から、ここでは魚介類を5位に入れかえた。

(出所) *Western Australian Year Book*, 1982, pp. 442-3, および *Year Book Australia*, 1981, pp. 630, 639-40, より作成。

る。しかし、それでもなお、1979-80年の西オーストラリアおよびオーストラリアのその高さは、36.1% および 26.9% である。また、1970年代後半（1975-76～1979-80年）の5年間の平均値は、それぞれ 41.0% および 30.9% に達している。以上から、西オーストラリアの輸出の対日依存度がいかに高いかが明かである。

表 6-5 は、1979-80年の西オーストラリアおよびオーストラリアの海外輸出上位 5 品目について、各品目が輸出全体に占めるシェアおよびその対日輸出が対日輸出全体および海外輸出全体に占めるシェアとを示したものである。両者の比較から、つぎを指摘しうる。

- (1) 西オーストラリアの輸出もオーストラリアの輸出も、上位 5 品目は鉱物資源および農牧水産品から成っており、うち 4 品目は両者に共通している。
- (2) 総輸出に占める上位 5 品目のシェアは、西オーストラリアは 63.6% とオーストラリアの 59.2% より 4.4 ポイント高く、西オーストラリアの輸出の方が農鉱産物への特化度が高いことが明かである。
- (3) 対日総輸出に占める上位 5 品目のシェアは、西オーストラリアでは 77.9% ときわめて高く、ここでもオーストラリアの 73.6% を 5 ポイント近く上回っている。
- (4) 西オーストラリアの輸出上位 5 品目のそれぞれの対日依存度は、鉄鉱石の 70.0% を筆頭にきわめて高く、5 品目の合計では 44.2% に達し、オーストラリアの 33.4% より 10 ポイント近くも高い。
- (5) 海外輸出全体の対日依存度も、西オーストラリアは 36.1% に達しており、オーストラリアの 26.9% を 10 ポイント程度上回っている。

世界市場を相手とする西オーストラリアの海外輸出は 3 分の 1 以上を日本 1 国に依存していること、最大の輸出品目である鉄鉱石ではそれが 7 割にも達していることは、西オーストラリアの輸出、産業そして経済、社会がいかに大きく日本に依存しているかを象徴しているといえよう。西オ-

ストリアは対日輸出を目的とした鉱業開発や農林漁業の振興、また輸出増による税収増などを通して、雇用機会の拡大、経済成長の促進、社会資本の建設、高水準の福祉の維持を達成することができた。言い換えると、日本は西オーストラリアからの大量の鉱物資源や農牧水産物の購入を通して、西オーストラリアの経済開発、経済成長、雇用と所得の増大に貢献する立場にある。西オーストラリアからみて日本は、単にガリバー型カストマーとして重要であるだけでなく、同州の社会経済発展のプロモーターとしての重要な役割を演じているのである。

ただ、西オーストラリアの対日依存関係を、統計にあらわれた対日輸出依存の局面だけに限定して考えることは適切でない。輸出の増加は輸出産業以外の産業、たとえば第3次産業の発展をも促進し、経済社会全体に乗数倍の雇用効果や所得効果をもたらしているからである。筆者は現地調査の結果として、輸出の対日依存の背後にくり広げられているこうした奥行き深い対日依存への着目の必要性をあえて強調しておきたい。

## 2 日本の対西オーストラリア依存

一方、日本にとっての西オーストラリアの重要性をみる場合、日本の輸出市場としての西オーストラリアは全く問題にならない。というのは、一つには、日本の自動車や電気製品は東部諸州を通して西オーストラリアに移入されているからであり、もう一つには、オーストラリアそのものが日本の輸出先としては3% 足らず（正確にいうと、1977-81年の5年間の平均で2.8%）のウエートしか持たない小さな市場にすぎないからである。したがって、日本の対西オーストラリア依存が問題となる局面は、日本の輸出市場としての西オーストラリアではなく、もっぱら日本の輸入元としての西オーストラリアということになる。

この局面における日本と西オーストラリアの相互依存関係を示したのが、表6-6である。そこには、西オーストラリアの対日輸出すなわち日

表 6-6 西オーストラリアの対日輸出主要品目の対日依存度および日本の輸入の対西オーストラリア依存度（1979-80 年および 1980 年）

順位	種 目 <sup>(2)</sup>	西オーストラリアの輸出 (1979-80 年) <sup>(1)</sup>				オーストラリアの対日 輸出(1979-80 年) <sup>(1)</sup>		日本の輸入 (1980 年) <sup>(1)</sup>				
		日本向け	海外向け	対日 依存度	輸出国 順位	対日輸出	西オーストラ リアのシェア	輸入	オーストラリア からの輸入	輸入国 順位	対豪依 存度	対西オース トラリア依存度
1	金属鉱および金属くず (うち鉄鉱石)	千ドル 785,789 (770,420)	千ドル 1,122,904 (1,025,660)	% <b>70.0</b> (75.1)	1 (1)	千ドル 1,377,987	% 57.0 (95.3) <sup>(4)</sup>	千ドル (3,448,670)	千ドル (1,377,388)	(1)	(40.0)	(38.1)
2	繊維および繊維くず (うち羊毛)	128,684 (128,633)	379,255	<b>33.9</b>	1 (1)	445,427	28.9	(688,744)	(515,293)	(1)	(74.8)	(21.6)
3	穀物および同調整品 (うち小麦)	124,776 (90,524)	699,353	<b>17.8</b>	2 (2)	331,711	37.6	4,426,299 (1,229,318)	454,172 (205,218)	3 (3)	10.3 (16.7)	<b>3.9</b> (6.3)
4	粗肥料および粗鉱物 (うち塩)	35,294 (28,850)	48,360	<b>73.0</b>	1 (1)	40,446 (29,409)	87.3 (98.1)	1,064,640 (166,199)	105,856 (71,819)	2 (2)	9.9 (43.2)	<b>8.7</b> (42.4)
5	魚介類 (うちえび)	30,624 (21,054)	90,444	<b>33.9</b>	2 (2)	132,088	23.2	3,025,746 (1,105,744)	106,570 (88,474)	10 (4)	3.5 (8.0)	<b>1.7</b> (1.9)
6	肉類および同調整品 (うち羊肉)	13,972 (10,724)	157,700	<b>8.9</b>	2 (2)	370,871	3.8	1,523,204 (145,941)	449,218 (85,720)	1 (1)	29.5 (58.7)	<b>1.1</b> (5.2)
	全 体	1,391,727	3,854,092	<b>36.1</b>	1	5,071,828	27.4	140,480,074	6,979,574	5	5.0	<b>1.4</b>

(注) (1) 西オーストラリアおよびオーストラリアの数値は 1979-80 年度、日本の数値は 1980 年暦年。

(2) 西オーストラリアの商品種目とわが国の商品名とは一致しないので、西オーストラリアの種目中最大品目をカッコ内に示し、わが国の商品名と一致させた。

(3) わが国輸入の対西オーストラリア依存度は、わが国輸入の対豪依存度に、オーストラリアの対日輸出に占める西オーストラリアのシェアをかけて算出した。わが国の輸入商品について、オーストラリアの対日輸出に占める西オーストラリアのシェアが不明の場合は、便宜上、オーストラリアの種目についてのそれを代用した。

(4) オーストラリアの世界輸出に占める西オーストラリアのシェア (Cf. Department of Resources Development, Western Australia, *Minerals & Mineral Development*, 1981, p. 78)。

(出所) *Western Australian Year Book*, 1982, pp. 442-3, 446, *Year Book Australia*, 1981, pp. 639-40, および『通商白書』より作成。

## 西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出に始まる相互依存への関係緊密化

日本の対西オーストラリア輸入の上位6品目（これだけで全体の80.4%を占める）について、西オーストラリアの海外輸出に占める日本のシェアと、日本の輸入全体に占める西オーストラリアのシェアとが対比されている（ただし、西オーストラリアは1979-90年、日本は1980年暦年で、期間は完全には一致していない）。日本の輸入の対西オーストラリア依存をみようとする際、日本の統計にある商品種目は西オーストラリアのそれと一致しない場合がある。このような場合は、西オーストラリアの統計区分中の主要商品を日本の輸入品目と対応させてある（たとえば、西オーストラリアの統計にある金属鉱および金属くずは、日本の統計の鉄鉱石に置きかえて、依存度を対比させてある）。これから、つぎを指摘しうる。

- (1) 西オーストラリアの海外輸出全体における対日依存度は、36.1%と きわめて高いが、これに対して日本の総輸入における対西オーストラリア依存度は、わずか1.4%にすぎない。西オーストラリアの輸出にとって日本は、2位アメリカ（依存度13.4%）をはるかに引き離れたガリバー型カスタマーであるが、日本の輸入にとって西オーストラリアは、ウエートのうえではほとんど問題にならない小さな供給源でしかない。
- (2) ところが、日本の対西オーストラリア輸入の上位品目についてみると、日本の対西オーストラリア依存度はかなり高くなってくる。塩（42.4%）、鉄鉱石（38.1%）、羊毛（21.6%）の3品目がとくに高い（ただし、他はすべて1ヶ台と低い）。これら特定の品目については、日本の輸入先としての西オーストラリアの重要性はかなり大きいことが明かである。
- (3) しかし、両国間貿易の主要品目のすべてについて、西オーストラリアの輸出の対日依存度がきわめて高いのに対し、日本の輸入の対西オーストラリア依存度はそれらを大きく下回っている。一例として、両者間貿易の最大品目である鉄鉱石についてみると、西オーストラリア

の海外輸出の 70.0% が日本向けであるのに対し、それは同時に日本の輸入の 22.8% をまかなうにすぎない。1960 年代以降の日本の鉄鋼業の急速な拡大が、西オーストラリアからの鉄鉱石輸入によって大きく支えられたことは確かであるが、日本はブラジル、インド、その他からも買うことができるのである。反面、西オーストラリアが日本に代わる市場を他に見いだすことは、まず不可能である。

以上の要約として、つぎの 2 点が重要である。第 1 に、日本の輸入全体からみて、西オーストラリアはとるに足りないほど小さな供給源でしかないが、鉄鉱石、羊毛、塩については相当重要な供給源となっている。したがって、これらの特定商品に関する限り、西オーストラリアと日本の相互依存はかなり高く、双方にとって相手国はきわめて重要な存在であるといわなければならない。とはいえ、第 2 に、これらの特定品目についても、西オーストラリアの輸出の対日依存度の高さに比して、日本の輸入の対西オーストラリア依存度ははるかに低い。日本と西オーストラリア相互の依存の程度には大きな差があり、このアンバランスこそは、両国相互依存関係における最大かつ深刻な問題なのである。

### 3 西オーストラリアと日本の相互依存における不均等性

これまでの分析から、鉄鉱石を始め特定商品の輸出入を通して、西オーストラリアと日本は深い「相互依存関係」にあること、しかし、西オーストラリアの輸出の対日依存度と日本の輸入の対西オーストラリア依存度との間には大きなギャップのあることが明かとなった。その相互依存は「大きな不均等性」を内包したものであり、いわば西オーストラリアの日本への「一方的過度依存」ともいえるものなのである。

そこでつぎに、相互依存にこのような不均等性をもたらした要因を、先述の輸出入相手方への依存度の違いも含めてより広い観点から整理し、政策的コメントを付加することが課題となるが、ここでは問題の指摘のみに

とどめ、後に日本とオーストラリアとの相互依存関係とそこにおける不均等性の分析として検討することとする。

## V おわりに

1960年代前半のオーストラリアの鉄鉱石輸出の解禁、南オーストラリアや西オーストラリア、とくに後者における鉄鉱石鉱床の探鉱の積極的推進は、西オーストラリアにおける膨大な鉄鉱石鉱床の発見と開発に導いた。時あたかも日本は、昭和30年代の第1期高度経済成長の真最中にあり、重化学工業化の急進展下に大量の鉄鉱石需要が発生していた。この両方の時期的一致により、1960年代後半以降、西オーストラリアの鉄鉱石はなだれを打つかのごとく日本に向けて大量に輸出された。それは一方で、西オーストラリアひいてはオーストラリアの経済成長・経済発展の促進に導くとともに、他方では、日本の第2期高度経済成長・輸出主導型経済発展への移行を可能たらしめた。こうして西オーストラリア（およびオーストラリア）と日本の経済関係は、従来の見事な「相互補完」から「相互依存」へと深化し、相互に相手国経済を自国経済にビルトインし、それなしにはもはやスムーズに経済発展をなし難いまでに関係が緊密化するに至ったのである。

しかしながら、その相互依存関係の実態をみると、西オーストラリア（オーストラリア）の対日依存度がきわめて高い反面、日本の対西オーストラリア（オーストラリア）依存度ははるかに低い、いわば「大きな不均等性」を内包したものであった。その結果、対日輸出が好調の間は、西オーストラリアはオーストラリア連邦の貿易収支黒字の最大の貢献者として誇りえたが、日本側の輸入の微調整も西オーストラリア（オーストラリア）へは大波となってはね返り、甚大かつ深刻な経済的、社会的影響を被ることが不可避となった。

そこでまず、日本のインパクトが西オーストラリアに与えた明と暗の衝撃的事例を次章で検討することとする。さらに、日本側の諸事情の変化に基づく長期契約からの逸脱により生じた日豪間の貿易摩擦を、そのつぎの章で検討することとする。

〔付記〕

本号は、宇田正教授（現名誉教授）の退職記念号である。筆者は、同教授とは本経済学部創設以来長く親交を続け、今日に至っている。ここに、若干の思い出の記を献じた。

本経済学部は昭和41（1966）年4月に創設されたが、教授と筆者はともに、現在では数少なくなった創立メンバーである。したがって、ちょうど40年の長きにわたり、同じ職場でともに過ごしてきたことになる。かくも長期間変わらぬ親交を保持しえたのは、ひとえに教授の人柄にあずかること大なるは言うまでもないが、もう一つの要因としていつも思っているのは、筆者が公企業研究でよく引用、力説してきた‘reletions at arm’s length’（不可分だが一定の距離を置いた関係）、すなわち「つかず離れずの関係」にもよるであろう。生年月日が1週間違いできわめて近いながらも、専門は日本経済史と経済政策というように異なり、互いの切磋琢磨は異なった研究分野で展開されてきたのもよかったかもしれない。

筆者の脳裏には、教授との最初の出会いが鮮明に残っている。昭和41年3月のある日、経済学部の主な創立メンバーが小学校に集まって初顔合わせをし、その後バスで大学の見学に向かうこととなった。筆者がバスに乗ろうとすると、バスの窓から「遠山さん、ここですよ」との声とともに教授の横の座席に招じ入れられたが、そもそもそれが長年の交友の始まりであった。茨木の地の校舎は1号館と2号館しかなく、1号館へ向かう正面の上り階段はまだセメントが乾き切っておらず、板の橋が渡されてあったことが、昨日のこのように思い起こされる。

本論集で想起されるのは、そのタイトルを決定する時のことである。教授は「追手門志林」を主張されたが、この時は筆者の『追手門経済論集』が通った。これに象徴されるように、教授の表現はかなり凝ったところがある。オーストラリアの若い研究者の1人が、教授の日本語の論文で勉強した際の感想として、「宇田教授の文章はベリー・ロング」と顔をしかめて言っていたのが思い出される。名文であるがゆえに、外国人には難解であったものと推察される。



## 西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出に始まる相互依存への関係緊密化

専門は違ったが、行動を密にしえたのは、2度の西オーストラリア大学との共同研究においてであった。いくつかのグループに分かれてのフィールドワークの際も、行動をともにすることが多かった。ある夜、ソフトヌードルが食べたくて、パースの市街を北から南へ歩き通して貫通し、やっと見つけた中華料理店で、中国語を理解せぬままメニューの一番上の品を指して注文したところ、出てきたのはパリのハードヌードルであったことに面喰らったのも、懐かしい思い出である。

そうこうしているうちに、いつの間にか40年の歳月が流れ去った。今まで隣合わせにいた研究室からも去られ、一抹の寂しさを禁じえない。しかしながら、今後とも健康で、よき定年後をともに過ごしたいものと念じるや切である。

久しきにわたり変わらぬ厚き友情に感謝しつつ。

(2006年9月30日受理)